

## アメリカ合衆国の対外介入 - - その歴史的パターン - -

- 1 はじめに 米国対外軍事介入論の史的展開
  - 1) 独立戦争～米英戦争  
後発の共和国防衛と海事通商利益の保全
  - 2) モンロー・ドクトリン  
「道義的」勢力圏構想と孤立主義（腐敗した「世界」への非関与主義）
  - 3) 分水嶺としての米西戦争  
介入批判の論理（反植民地主義）から介入正当化論理（アメリカ的自決権否定論）へ
  
- 2 20世紀アメリカの対外介入 - - 基本的類型 - -
  - 1) 介入の論理の多元的形成  
Power Politics (TR); Economic Interests (Taft); Ideology (WW)
  - 2) 介入の手続きと手法  
(a) Overt Operations (b) Covert Operations (c) Clandestine Operations
  
- 3 冷戦期の対外介入
  - 1) 冷戦型介入の特色  
介入主体の「国際化」＝「陣営」という擬制 単独主義への抑制
  - 2) 冷戦型介入の制約条件  
(a)介入警戒論の伝統 - - 孤立主義 (b)地球大の軍事的展開（長期的関与）(c)米ソ全面核対決の危機回避 米ソ代理紛争の頻発／諜報・情報戦の恒常化 (d)限定戦争の長期化、泥沼化（朝鮮、ヴェトナム）
  
- 4 ポスト冷戦期の介入
  - 1) ポスト冷戦型介入の特色  
「陣営」イメージの消失 軍事の「警察化」
  - 2) ポスト冷戦型介入の条件  
(a)孤立主義の終焉（？）(b)二極的世界像と冷戦型軍事展開の残存継続  
(c)想像の「国家敵」(imagined national enemies)＝対抗勢力としてのテロリスト
  
- 5 おわりに アメリカによる介入の全面化
  - 1) 目標のイデオロギー性、全面性
  - 2) アメリカの道義的優越性の自明視 人種観、政治観、歴史観  
「法律家的 - 道徳家的アプローチ」(ex.民主化、自由化という全面的目標)
  - 3) 軍事力の圧倒的優位

古矢 今朝、日本が初めて国際的舞台上に自衛隊を送って、軍事介入を開始するという歴史的な第一歩が踏み出されました。そこで思うのは、そういう事態に対してアメリカ研究がきちっと対応しているのだろうかということです。別に実務家に具体的提言を行ったり、政策を策定したりということではなく、いま日本がアメリカに追随して対外介入していくような状態を、われわれ研究者は学問的あるいは歴史的にどういうふうに説明できるのか、という問題意識がどうも稀薄なような気がします。言い方を換えれば、これまでのアメリカ研究は、地域研究をやっていると言いながら、実はその視野が現実の日米関係の中に閉じ込められてきたのではないかという感じがしています。

今日これまでお話をうかがっていても、ほとんど全部のお話で、背後にアメリカという巨大な影が存在していて、それがグローバル化の推進力を供給していると言っていると思います。その巨大で圧倒的なアメリカの力の背後に一体何があるのか、ブッシュの顔の背後に何があるのかという関心を起点として、もう少し国際的な視点を入れながら、アメリカ研究を考えなおさなければいけないのではないかと思います。このプロジェクトに入れていただいたことをいい機会として、多面的な視野に立ついろいろな研究から教わりながら「アメリカ研究」の再編を進めていきたいと思っております。

黒木さんの「介入」について考えるというご示唆に従い、私は結構真面目に、といってもお正月にお屠蘇を飲みながらではありますが、このところ一生懸命考えていました。いままでのお話は介入される側の話が多かったと思いますが、アメリカを論じるからには、介入する側のことを考えなければいけないと思います。

アメリカの歴史をもう一度、介入という視点から読み直してみるとどういことが見えるかということを考え直したにすぎませんから、新しいリサーチも何もありません。ですから歴史的なアメリカの介入の論理の変化のあとをざっと提示して、アメリカの介入の意味を多角的に検討、批判する際のご参考になればと考えています。

お手元にレジュメが渡っていると思いますが、この全部を克明に話すと2時間くらいかかってしまうと思いますので、前半についてはごく簡単にお話ししたいと思います。レジュメの1は「米国対外軍事介入論の史的展開」、2は「20世紀アメリカの対外介入 - 基本的類型 - 」となっておりますが、これらを論じることで明らかにしたかったことは、レジュメの最後に挙げておきました、アメリカの対外介入の基本的性格であります。

それは、ようするに現在アメリカが国外に介入する場合、1) 目標が非常にイデオロギー的に、かつ全面的に設定されがちであること。それから 2) ほかの民族国家、あるいはネーションステートに対するアメリカの道義的な優位性が自明の前提とされる傾向が強いこと。そしてさらに 3) 介入は合衆国の圧倒的な軍事的優越を背景としてなされるということ、つまり世界のほかの国々すべての軍事費を集めたくらいの軍事費をアメリカは消費していること。こういう3つの背景があって、いまアメリカは世界を「帝国」として支配していると見えるわけです。

そこで、一体どうしてこういう性格が、一国の歴史の展開の中で生まれてきたのか、こ

ここからはアメリカの地域研究の話になるのですが、通常地域研究の個別的対象としての一地域をはるかに越えるような人類史、文明史的な重大性を帯びた国家として、いまアメリカは立ち現れてきていることが問題となります。

はじめにアメリカの介入を考える際に一つ注意しておかなければいけないのは、アメリカは決して建国当初から、いまのようないわば「介入国家」であったわけではないということです。たしかに、たとえばアメリカ合衆国は、ヨーロッパのアメリカ大陸侵略の先兵とみなされがちです。実際、アメリカに移住したヨーロッパ人とその子孫は、先住民を大量に殺戮しています。このへんの問題は、石田さんのジェノサイドのプロジェクトとどこかでつながってくると思いますが、その意味でアメリカはジェノサイドの歴史の上につくられた国家であるといえます。あるいはアメリカは、奴隷制という他民族支配のシステムの上につくられた国家である、ということも当然、念頭におかなければならないと思います。

しかし、初期アメリカ国家のこうした特色を、そのまま延長して、アメリカの現在の介入があるとは私は考えていません。そのことを明らかにするためには、まずアメリカ合衆国ができたころの国際システムが帯びていた二重性について考えなければなりません。

一つには、当時すでに国民国家の体をなしていた独立国家間の平等性という問題があります。それらの国家は（ヨーロッパに集中して現れましたが）、イデオロギー的基盤も、王朝の由来も、政体も違いますが、そうした国内的事情を抜きにして、各国民国家は相互に平等であるというシステムが、ウエストファリア体制以後形成されています。

しかし、この平等主義的な国際システムには隠されたもう一つの側面があって、そのシステムの外側にヨーロッパによって支配され差別されて当然とみなされ、実際に支配、差別されている国や地域も存在している。そして、そこにはそれらの国や地域に対しては、文明史的な優越意識をもって侵略していくことが許されるという価値観がつきまとっている。この二つの側面 - - 内側における国家間平等と外部世界に対する支配 - - を、ヨーロッパを中心としてできあがった国民国家システムは含んでいたということです。

アメリカ合衆国はまさにヨーロッパの他地域侵略の先兵、あるいは植民者として成立したという側面がありながら、同時に国家が成立したあとの国民国家としては弱小な途上国として出発するわけです。この事実からくる国家的意識がアメリカの介入論の原型を作ったと私は考えます。つまりアメリカは自らが介入したり、侵略したりという意識をほとんど持たずに先住民を殺戮したけれども、その反面自らがヨーロッパの列強から介入され侵略されることを非常に恐れた国でもあったのです。ヨーロッパに対しては、弱小性、後発性を自覚するからこそ、彼らの政治経済的な対外活動の基本的性格は、非常に防衛的で、介入される恐れが前面に出ていたといえます。つまりヨーロッパ的な権力政治的国際関係の見方を受け入れながら、その中で自分たちは弱小な途上国であるという意識を非常に強く持っています。

したがってレジュメの2番目のところにある有名なモンロー・ドクトリン(1823年)は、

なによりもまずヨーロッパ列強によるアメリカ介入の不当性をうたわなければならなかったのです。それをうたう際にモンロー大統領が支えとしたのは、いわば体制異質論です。つまりアメリカという国は、ヨーロッパのような腐敗した王朝システム、カトリシズムに蝕まれた国家ではなく、まったく新しい体制、共和制の国家であり、人類の未来を担う希望の国家であるという論理を立てるわけです。言い方を換えれば、このように異質な体制に立脚するわれわれアメリカは例外的国家である、ヨーロッパ史の中の例外であるという言い方をすることで、ヨーロッパからの介入を回避しようとしたわけです。

これによってアメリカは、北米大陸、さらには広く西半球にあって自らの勢力範囲内では、ヨーロッパ型の領土拡張、侵略支配、帝国主義的な他民族支配を続けながら、同時にヨーロッパの他列強からの侵略の危機に際しては、自分たちはヨーロッパの国家システムとは違う原理を持った国々であり、中南米まで含めて共和主義の領域であるという体制異質論をもって、ヨーロッパからの介入を牽制していたわけです。これが19世紀のアメリカの発展の過程で出てきた介入論の二面性です。

ところが20世紀に入るところから、アメリカは産業国家として非常に巨大となった結果、自らが介入されるという長年の恐れからは解放されます。逆に今度はもっぱら外部世界に介入できる立場に立つことになります。そして経済的に見れば資本主義発展を遂げて、国外市場を獲得するために介入をしなければならない国になります。つまり介入できる、そして同時にしなければならないという状況の中から、新しい介入正当化論が生まれてきたと見ることができます。

そうした介入正当化論は、レジユメの「20世紀アメリカの対外介入」の1のところで述べているように、ヨーロッパの世界観を享受しつつ、それに修正をくわえていきます。新しい介入論は、かつてはヨーロッパのパワーポリティカルな世界の中で被害者であったアメリカが、今度は介入の主体となる可能性を前提として、アメリカなりにヨーロッパ的な立場を選び直し、世界をもう1回見直す必要から、そのための多面的な理論的模索の中から生まれてきたわけです。

一つはヨーロッパ流の権力政治の観点を、アメリカも取り入れて、対外介入を正当化する。つまり世界との関係では、アメリカはヨーロッパと同様の帝国主義国家に変身することになります。もう一つには、経済発展の結果、アメリカも自らの経済的な利益に従って海外の利権を求めて対外介入するのは当然であるという論理を立てていきます。たとえば、東アジアまで延びてくる鉄道利権や資源開発にまつわる利権やそのほか様々な国際的利権や投資機会を目的として、介入論の刷新を図っていきます。

しかしこの二つだけだとアメリカはモンロー・ドクトリン以来の、体制異質論を全部捨てなければなりません。アメリカもいわば「普通の帝国主義国家」となり、そうなるとヨーロッパとアメリカの侵略や介入の質的違いを言い立てることはできなくなります。つまりこれまで、アメリカはヨーロッパ型の侵略はしないということを世界に向かって言い続けてきたのに、それがもう言えなくなってしまう。アメリカの介入に際して、ウィルソン

大統領のような指導者が、民主主義や自由を強調したり、あるいは、セオドア・ローズヴェルトがやったように、モンロー・ドクトリンの体制異質論を、単に防衛の論理としてだけでなく、介入や侵略の正当化論理へと拡張したり、組み替えたりしなければならなくなるわけです。こうしたヨーロッパ型とアメリカ型とを組み合わせた三つの介入正当化論を、アメリカは独自に 20 世紀の介入論として打ち出していきます。

そこで、これらの介入正当化論理にしたがって、20 世紀のアメリカが現実に行ってきた対外的武力介入の実例をみてゆくならば、連邦憲法に明示された議会による宣戦権を通して公式の戦争を行ったり、あるいは行政府の長である大統領が軍事行動の目的を議会に諮ってその承認をえた上で武力行使するというケース、つまり Overt な軍事行動は、実はそれほど多くないのです。実際には、特に冷戦期がそうでしたが、あとに書いた 2、3 の Covert と Clandestine という二つの介入の仕方が多くなります。CIA のような情報機関による Covert なあるいは Clandestine な軍事行動や軍事的介入は、要するに国の内外に向かって公にできないような目的で対外介入を行うケースは、20 世紀アメリカの対外行動の顕著な一側面であったと言っていいと思います。

ただし、戦間期まで、つまり第一次世界大戦と第二次世界大戦の間は、アメリカは基本的には介入に対して非常に、慎重で懐疑的であったといえます。ヨーロッパのような明示的な植民地、フォーマルな植民地を各地につくるということは、フィリピンやカリブ・中米の若干の例を除けば、していません。冷戦期のアメリカになって初めて大々的な対外介入が開始されたといってもよいと思います。

ジョン・ギャディスは、冷戦期を「長い平和」と見ましたが、私はこの冷戦観は虚妄だろうと思います。それは下のリスト (table-1) を見れば一目瞭然です。このリストは、1945 年から冷戦終焉までにこれらの国々が経験した戦争被害の一覧です。つまり冷戦下の世界でこれだけの戦争が戦わされて、総計約 2000 万の人間が死んでいます。この黒い丸は国際戦争で、白い丸が内戦です。そのミックスしたもの、つまり内戦に国外からの介入があって戦争が広がった場合、あるいは対外戦争に引き続いて内戦が起こった場合が、お月様のように見えるものです。

このリストを見るとわかりますが、シヴィリアン、一般市民の死傷者が冷戦期の紛争の中では多くなっています。内戦がたくさんあるから当然です。この冷戦型の戦争の多くにアメリカは介入しています。アメリカの側から、この時代をもし「長い平和」と呼ぶとすると、この「人間の安全保障」にとってきわめて危機的であった時代相を、ソビエトとの対立だけに還元する結果となりましょう。このように冷戦を単純化することによって、「長い平和」論は、アメリカの冷戦における「勝利」という、もう一つの虚妄に結びついてくるわけです。

アメリカが、この間、対外介入を実行していくときに、東西両陣営や米ソ両陣営という言葉がわれわれは何度も耳にしましたが、「陣営」対立というとらえ方自体、ある種のフィクションであったと思います。アメリカは孤立した国家として介入するというよりは、む

しる国連や多国籍軍、反ソ同盟といった、介入主体をより国際的、多面的に見せる呼称を掲げることが少なくありませんでした。国際性や多元性もまた、冷戦期のアメリカの介入を正当化するもう一つの条件だったと思います。

冷戦型の介入にはいくつかの制約条件がありました。一つはアメリカ外交に伝統的な孤立主義です。特に、多数のアメリカ兵士の犠牲を伴った大きな武力紛争への介入直後には、厭戦気分から次の対外介入を非常に厳しく戒める国内世論が持ち上がる傾向がありました。もう一つは地球大の軍事的な展開に伴う膨大なコストという制約条件です。冷戦期の介入は、具体的にある時点である地域に起こった危機に個別に対応することですまされるものではありませんでした。現実には、いつどこで起こるか分からない将来の危機に備えることが必要でした。したがって、そのような事態に備えるためには、アメリカは常に準戦時体制下になければならなかったと言えます。1950年の国家安全保障会議文書68（NSC-68）で、アメリカは国策として、ソ連を封じ込めるための長期的な軍事的関与を選択しました。1946～90年の間、アメリカは全世界に向かって1336億ドルの対外軍事援助を行っています。むろんこれは目に見える予算だけです。このほかに、CIAや秘密のオペレーションをやる組織が使っていたとされるいわゆる「黒い予算」がどのくらいあるかはよくわかりません。

軍事援助にくわえて、同じ期間にアメリカは世界に対して、2083億ドルにのぼる経済援助を供与しています。これも統計に出た分だけです。そして1989年、冷戦が終わった時点で、海外に375の軍事施設、50万の兵員を配置しているという、世界的かつ恒常的なアメリカの軍事的プレゼンスが存在していました。このプレゼンスを維持するための巨大な財政負担が、介入のもう一つの制約条件でした。

また、冷戦下米ソ間対立は、核戦争による共滅の危機をはらんでいますから、実際には米ソ全面対決だけは、何があっても回避しなければならないことになります。その結果、各地で米ソの地域的、各国内的な代理による小規模紛争が頻発することになります。大きな戦争をできないという制約条件が、小さな介入と紛争を恒常化させたのです。

そして代理戦争と同時に明示的な戦争が大戦争につながる危機がある結果、2の2の(b)であげたCovert Operations、つまり隠密作戦や秘密紛争が非常に増えてきます。これらの秘密戦争については、1948年の国家安全保障文書10の2で、以下のような定義がされています。すなわち、秘密作戦とはプロパガンダ、経済戦争、サボタージュなどに対する予防的 direct 行動、地下抵抗運動、ゲリラ、亡命解放集団への援助を通して行う敵対国家に対する破壊活動である。さらに、それらには自由世界にありながら危機に瀕している国々における土着の反共主義者たちへの支援活動も含まれていました。こういう規定を1948年の段階で国家安全保障委員会が提示し、その結果、アメリカは、実態の明らかでない非常に多くの数の介入作戦を展開してきたのです。

これはアメリカの建国以来の主たる介入のリスト(table-2)です。20世紀に入ってから増えているのがわかると思いますが、これでもごく一部です。第二次世界大戦後、このほかにCIAやほかの陸軍の秘密組織などが展開した秘密作戦は、全体で500は超えるだろうと

言われています。秘密作戦ですからデータもあまり表に出ません。実際にいくつあったかはわかりません。ともかく非常にたくさんの介入を実行しています。

そういった目に見えにくい限定的な小規模の介入が、事態の推移とともに大紛争にエスカレートする危険性は常にあったといえます。ヴェトナムでもそうですが、限定戦争以前の例えば軍事顧問団の派遣などから始まり、CIA が巻き込まれ、やがて海兵隊や軍が巻き込まれる。限定戦争の長期化、泥沼化の過程は、アメリカが冷戦期、特に朝鮮戦争とヴェトナム戦争とで、悲劇的に経験することになりました。そこからアメリカがえた教訓に基づき、現在では、どうすれば介入を長期化させずに済むのか、どうすればアメリカ兵士の死者を抑えることができるかという配慮が、アメリカの介入を制約する非常に重要な原則になっていると思います。

最後に、大急ぎで、ポスト冷戦期の介入について、私なりに考えてみたいと思います。私見では、1990 年代以降のアメリカの介入の特色は、それ以前の介入をうながしてきた対立する両「陣営」というイメージが消失し、アメリカの軍事的一極体制が現出した結果、対外軍事行動が「警察化」したところにあると考えています。先ほど幡谷先生がコロンビアの例をお出しになりましたが、アメリカの対外介入の原型はラテンアメリカにあるだろうと思います。つまりラテンアメリカはモンロー・ドクトリンのときからアメリカの勢力圏だと見なされて、アメリカ政府が秘密裏に展開する Covert アクションが非常に多かった地域です。古くから、アメリカは、ラテン・アメリカを自らの一極支配下にあるとみなしてきました。ですから、そこにアメリカが軍事介入するときでも、対等な独立国家間の「戦争」「軍事対立」という認識よりは、自国の支配地域内の「秩序維持」 - - したがって域内の「警察権」の行使という認識が表に出てきます。セオドア・ローズヴェルトが、いわゆる「モンロー・ドクトリンの系論」のなかで、中米、カリブにおけるアメリカによる「警察力の行使」の正当性をうたっていることは、まさにアメリカにとってこの地域が「準国内」と見なされたからにほかなりません。

アメリカの介入のいわば「ラテン・アメリカ型」とは、つまり「軍事」の「警察化」を意味しています。そして、冷戦後の世界はソビエトという対立「陣営」がなくなったことによって、アメリカにとって世界は、その一極支配に服することになったと意識されるようになりました。いうなれば冷戦の終焉により、アメリカにとって、世界が「ラテン・アメリカ」になったのです。世界が、「準国内」になったのですから、アメリカ人にとってアメリカの軍事行動は、どこで行われようと警察行動と見なされる。つまり実際には戦争であっても、アメリカ人の意識のなかでは、戦闘は軍事行動よりは警察行動なわけです。冷戦後、頻繁に使用されるようになった「ならず者」という符帳も、まさに一国的な秩序の破壊をもくろむ犯罪者からの類推を思わせます。

しかし散発的なテロやゲリラの掃討作戦ならばともかく、10 万以上の軍隊を送って戦われた、湾岸戦争や今回のアフガニスタン、イラクに対する戦闘を、警察行動と呼ぶには無理があります。そうすると、アメリカの対外介入のもう一つの伝統的論理であるところの

アメリカ例外論あるいは体制異質論の出番ということになります。つまりアメリカとは違う（劣った）政治体制下にある国を、よりよいアメリカ的体制を持つ国に変えてやる、という論理が強く浮かび上がることになります。

ポスト冷戦型の介入の条件とは、ようするに、すでにアメリカに伝統的な孤立主義に復帰することは、アメリカの政治経済的権力の地球大の展開を前提とするならば、不可能である。事実としてアメリカは孤立していない。大規模な軍隊を展開し、大規模な経済援助を国外に送っています。それを早急に引き上げることは、今の段階では不可能です。しかし、この介入と大規模軍事プレゼンスを継続し、それを必要であるとアメリカ国民を説得するためには、アメリカが個別の小さな敵に対応しているというだけでは不十分です。したがって、今、世界を舞台とする「対テロ戦争」という枠組みが必要なのだと思われます。テロリズムは、そこでは個々バラバラな群小の無法者集団ではなく、アメリカを取り巻くネットワークで結ばれた単一の仮想の国家敵と見なされているのです。アメリカは、国内向け、あるいは国際向け、同盟国向けに、テロリズムと対決するという一種の仮想敵を提示することなしに、いまの介入を続けていくことはできないということです。

ここで私の話は終わりですが、したがってアメリカの現在の介入を見るときに、必ずしも軍事力があって介入するというだけの単純な話ではありません。やはり個別のテロリズムの起こっているところの地域研究を結びながら、あるいはアメリカが行ってきたジェノサイドな軍事行動を批判しながら、こまめにアメリカの対外関係を突き詰めていく必要があると思います。このプロジェクトの中でできるだけそれをやっていきたいと思います。以上です。

table 1

| Country/REGION       | Deaths Thousands        |          |       | Country/REGION     | Deaths Thousands |          |       |
|----------------------|-------------------------|----------|-------|--------------------|------------------|----------|-------|
|                      | Civilian                | Military | Total |                    | Civilian         | Military | Total |
| <b>LATIN AMERICA</b> |                         |          |       | <b>MIDDLE EAST</b> |                  |          |       |
| ● Argentina          | 14                      | 5        | 19    | ● Israeli/Arab     | 58               | 69       | 127   |
| ○ Bolivia            | 1                       | 1        | 2     | ● Cyprus           | 3                | 2        | 5     |
| ○ Brazil             | *                       | *        | 1     | ● Iran             | 17               | 500      | 517   |
| ○ Chile              | *                       | *        | 25    | ● Iraq             | 101              | 6        | 107   |
| ○ Colombia           | 200                     | 100      | 300   | ○ Jordan           | 1                | 1        | 2     |
| ○ Costa Rica         | 1                       | 1        | 2     | ● Lebanon          | 76               | 26       | 102   |
| ○ Cuba               | 2                       | 3        | 5     | ○ Syria            | 10               | -        | 10    |
| ● Dominican Republic | 1                       | 2        | 3     | ● Yemen            | (2)              | (2)      | 108   |
| ○ El Salvador        | 40                      | 15       | 55    | <b>AFRICA</b>      |                  |          |       |
| ○ Guatemala          | (43)                    | (2)      | 46    | ● Algeria          | 163              | 161      | 324   |
| ● Honduras           | -                       | 2        | 2     | ● Angola           | (30)             | (25)     | 67    |
| ○ Jamaica            | 1                       | -        | 1     | ○ Burundi          | 80               | 20       | 100   |
| ○ Nicaragua          | 43                      | 19       | 62    | ● Cameroon         | *                | *        | 32    |
| ○ Paraguay           | -                       | -        | 1     | ○ Chad             | *                | *        | 1     |
| ○ Peru               | 2                       | 1        | 3     | ● Ethiopia         | 515              | 66       | 581   |
| <b>ASIA</b>          |                         |          |       | ○ Ghana            | *                | *        | 1     |
| ● Afghanistan        | 150                     | 150      | 300   | ● Guinea Bissau    | 5                | 10       | 15    |
| ● Bangladesh         | 1000                    | 500      | 1500  | ● Kenya            | 3                | 12       | 15    |
| ○ Burma              | -                       | -        | 13    | ● Madagascar       | 3                | 2        | 5     |
| ● China              | (1067)                  | (41)     | 2163  | ● Mozambique       | (100)            | *        | 130   |
| ● India              | 822                     | 11       | 833   | ○ Nigeria          | (1000)           | (1000)   | 2006  |
| ● Indonesia          | (4)                     | (1)      | 841   | ○ Rwanda           | 105              | 3        | 108   |
| ● Kampuchea          | (2514)                  | (510)    | 3180  | ○ Sudan            | 51               | 250      | 301   |
| ● Korea              | 1000                    | 1890     | 2890  | ● Tunisia          | 3                | -        | 3     |
| ● Laos               | (10)                    | (9)      | 24    | ● Uganda           | (301)            | (4)      | 555   |
| ● Malaysia           | *                       | *        | 13    | ● Western Sahara   | 3                | 7        | 10    |
| ● Pakistan           | 6                       | 3        | 9     | ● Zaire            | *                | *        | 101   |
| ○ Philippines        | 20                      | 23       | 43    | ○ Zambia           | *                | *        | 1     |
| ○ Sri Lanka          | 6                       | 1        | 7     | ○ Zimbabwe         | (2)              | *        | 14    |
| ● Vietnam            | 1509                    | 1479     | 2988  | <b>EUROPE</b>      |                  |          |       |
| Conflicts have been: |                         |          |       | ● Greece           | *                | *        | 160   |
| ● International      | ( ) Incomplete data     |          |       | ● Hungary          | *                | 10       | 10    |
| ○ Civil              | * Figures not known     |          |       | ○ Turkey           | *                | *        | 5     |
| ● Both               | - Less than 1000 deaths |          |       |                    |                  |          |       |

table 2

**Table 9-3** Use of U.S. Armed Forces Abroad, 1798–2000

| <i>Decade</i> | <i>Number of instances</i> | <i>Example of use of armed forces</i>   |
|---------------|----------------------------|---|
| 1798–1800     | 1                          | Undeclared naval war with France  |
| 1801–1810     | 4                          | Tripoli—First Barbary War   |
| 1811–1820     | 13                         | Caribbean—engagements with pirates, onshore and offshore  |
| 1821–1830     | 8                          | Cuba—fight, capture pirates   |
| 1831–1840     | 7                          | Fiji Islands—punish natives who attacked American explorers   |
| 1841–1850     | 8                          | China—after a clash at a trading post in Canton   |
| 1851–1860     | 22                         | Nicaragua—oppose William Walker's attempt to control country  |
| 1861–1870     | 13                         | Japan—several times, to protect American interests  |
| 1871–1880     | 5                          | Colombia—protect American interests in fighting over Panama   |
| 1881–1890     | 7                          | Hawaii—protect American interests   |
| 1891–1900     | 18                         | Philippine Islands—protect American interests; conquer islands  |
| 1901–1910     | 16                         | Colombia, Panama, Dominican Republic, Honduras, Nicaragua—protect American interests during civil turmoil |
| 1911–1920     | 29                         | Honduras, China, Turkey, Mexico—protect American interests  |
| 1921–1930     | 15                         | Panama, Costa Rica—to prevent war over boundary dispute   |
| 1931–1940     | 7                          | Haiti—part of long-term stay to prevent chronic insurrection  |
| 1941–1950     | 13                         | Trieste—reinforce air forces after Yugoslav downing of plane  |
| 1951–1960     | 6                          | Korean War; Lebanon—protect against threatened insurrection   |
| 1961–1970     | 8                          | Vietnam War; Congo—airlift Congolese troops during rebellion  |
| 1971–1980     | 11                         | Lebanon—evacuate citizens fighting; Iran—rescue attempt   |
| 1981–1990     | 23                         | Libya—shoot down jets; Granada—restore law and order  |
| 1991–2000     | 29                         | Persian Gulf War; Somalia—food aid; Haiti—oust military; Bosnia—keep peace; Yugoslavia—aid Kosovo         |